



平成19年 3月22日

平成 19年 1月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社東京ドーム

上場取引所 東・大

コード番号 9681

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-dome.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有厚

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中 雅昭

TEL (03) 3811 - 2111

決算取締役会開催日 平成19年 3月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 1月期の連結業績(平成18年 2月 1日 ~ 平成19年 1月31日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 1月期	96,751	△ 1.6	13,645	8.4	9,255	△ 2.0
18年 1月期	98,370	6.8	12,588	△ 11.6	9,448	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年 1月期	△ 86,659	-	△ 464	89	-	△ 94.7	2.1	9.6
18年 1月期	6,651	46.8	36	69	-	5.1	1.7	9.6

(注)①持分法投資損益 19年 1月期 △2,005百万円 18年 1月期 192百万円

②期中平均株式数(連結) 19年 1月期 186,408,943株 18年 1月期 181,287,937株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 1月期	345,968	43,245	12.5	231 86
18年 1月期	539,326	139,749	25.9	751 87

(注)期末発行済株式数(連結) 19年 1月期 186,518,684株 18年 1月期 185,869,279株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 1月期	28,457	50,520	△ 86,164	18,958
18年 1月期	46,268	△ 2,190	△ 37,621	26,144

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 20年 1月期の連結業績予想(平成19年 2月 1日 ~ 平成20年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,700	6,700	6,400
通期	86,700	11,800	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 05銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社(平成19年1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1)レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等を営んでおります。

東京ドーム	…	当社
遊園地	…	当社、(株)西日本後樂園*1
温浴	…	当社
飲食店・売店	…	当社
ゴルフ場	…	当社、(株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2
スキー場	…	当社、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
リゾートホテル	…	当社、(株)西日本後樂園*1、花月園観光(株)*2 (株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1
シティホテル	…	当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1
競輪場	…	松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2
その他	…	当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1

(2)流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

… 当社

(3)ファイナンス事業は主にリース業を営んでおります。

… 松戸公産(株)*1、進商事(株)*1、(株)北海道後樂園*1、

当社グループは、「連結経営基盤の革新」、「東京ドームシティの事業価値増大」を推し進め、今まで以上に経営資源をコア事業に集中していく必要があり、金融事業からの撤退を決断いたしました。

この結果、従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、その株式を追加取得した連結子会社(株)後樂園ファイナンスの100%子会社となり、一時的に持分法適用非連結子会社となりましたが、当連結会計年度期間中に清算終了しているため、持分法の適用から除外しております。

なお、レジャー事業、ファイナンス事業及びその他の事業の連結子会社(株)後樂園ファイナンスについては、当連結会計年度期間中に(株)後樂園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が有する全ての貸付債権を譲渡しているため、連結の範囲から除外しております。

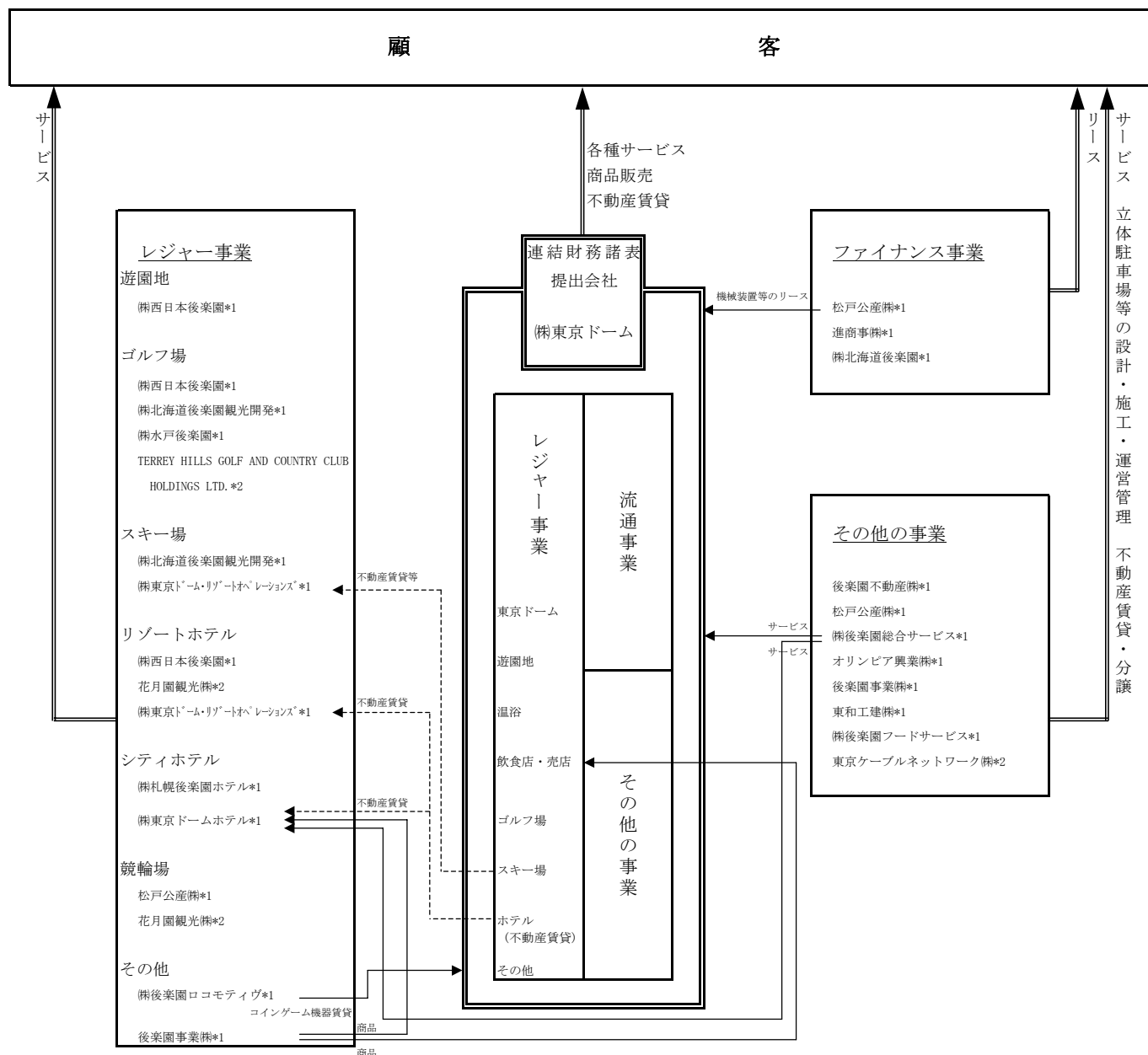
また、ファイナンス事業の連結子会社サンエスファクタリング(株)は、当連結会計年度期間中に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

(4)その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト製作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

… 当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1、(株)後樂園フードサービス*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成19年 1月31日現在）



(注) *1 連結子会社16社 *2 持分法適用関連会社3社

当社グループは、「連結経営基盤の革新」、「東京ドームシティの事業価値増大」を推し進め、今まで以上に経営資源をコア事業に集中していく必要があり、金融事業からの撤退を決断いたしました。この結果、従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、その株を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となり、一時的に持分法適用非連結子会社となりましたが、当連結会計年度期間中に清算終了しているため、持分法の適用から除外しております。

なお、レジャー事業、ファイナンス事業及びその他の事業の連結子会社(株)後楽園ファイナンスについては、当連結会計年度期間中に(株)後楽園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が有する全ての貸付債権を譲渡しているため、連結の範囲から除外しております。

また、ファイナンス事業の連結子会社サンエスファクタリング(株)は、当連結会計年度期間中に清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

株式会社東京ドームは、昭和11年(1936年)に株式会社後樂園スタジアムとして創立され、日本初のプロ野球専用球場である後樂園球場の運営にとどまらず、多種多彩なイベントの企画や、アイスパレス、遊園地、ボウリングセンターの経営など、都市型レジャーのパイオニアとして歩んでまいりました。昭和63年(1988年)には日本初の屋根付き球場「東京ドーム」をオープンし、平成2年(1990年)には現在の社名に変更いたしました。その後も、平成12年(2000年)に「東京ドームホテル」、平成15年(2003年)に「ラクア」をオープンするなど、時代とともに変化を続けてまいりました。今後も東京ドームシティに経営資源を集中し、事業価値向上を目指してまいります。

当社グループは、その経営理念である「私たちは、人とひととのふれあいを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を实践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービスのリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。誠に遺憾ながら、当会計年度におきましては卸金融事業の譲渡等による撤退に係る損失及び固定資産の減損に係る会計基準適用による損失の発生により株主資本が大きく毀損され、配当につきましては見送りとさせていただきます。利益配分の方針といたしましては、安定的な配当を継続していくことを基本に、業績、事業見通しに応じて配当額を決定していきたいと考えております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げは、市場における流動性の向上と個人投資家層の拡大を図る有効な施策であると認識しております。当社株式の投資単位につきましては、今後、株式市場の動向や投資単位の趨勢を注視しつつ、当社株価の推移、株主数、効果等を総合的に勘案しながら慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

財務内容の改善に寄与する指標である「フリーキャッシュフロー(FCF)」及び「デットエクイティレシオ(D/Eレシオ)」、株主資本利益率(ROE)の改善に寄与する指標である「使用資産利益率(ROA)」を意思決定のための中心的な指標に据えて、業績の向上を図ってまいります。

また、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」では、平成19年度(平成20年1月期)における数値目標を定めておりましたが、当会計年度の大幅な損失計上並びにグループ事業再編に向けた抜本策の実施(卸金融事業及び減損対象となりましたゴルフ・リゾート事業からの売却撤退)により、新たな財務目標として、平成19年度(平成20年1月期)における連結経常利益118億円、連結当期純利益112億円、年度末の連結有利子負債残高を2,090億円まで削減することを目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しております。その中で、「連結経営基盤の革新」、「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。

「連結経営基盤の革新」の重要な施策として、計画2年目に当る平成18年度において、不採算事業及びリスク事業から撤退することといたしました。これにより、当社グループの業績及び財務状況は一時的に大きく毀損されることとなりますが、今後は更に連結経営基盤の革新を図り、TDCの事業価値増大を図る選択と集中を一段と推進するとともに効率的な経営を実現して、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化並びに株主資本の回復を図って参ります。

「TDC(東京ドームシティ)の事業価値増大」の施策として、来春オープンを目指した新複合施設「MEETS PORT(ミーツポート)」を建設中です。これは斬新なデザインと臨場感溢れる最新の舞台設備を装備した3000人収容規模の「多目的ホール」、洒落たグルメなカフェやレストランなど10店舗を備えた多彩な「飲食施設」、そして3階レベルで東京ドームシティのデッキと結ばれ一体化し、木々の緑に包まれ、人々に優しいひとときを提供する季節感溢れる「緑のガーデン」といった3つの施設を有します。東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たなエンタランスゲートとして情報発信し続ける施設作りを目指して参ります。

また、「CSR経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点に取り組んで参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好調な業績による設備投資の拡大に加え、雇用情勢の改善が進み、個人消費もゆるやかな上向きとなり、景気は回復基調で堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成18年1月期から平成20年1月期までを対象とした3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の方針に沿って、経営に重い負担となっておりました不採算事業であるゴルフ・リゾート事業およびリスク事業であるファイナンス事業の見直しを進めてまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用によりゴルフ・リゾート事業が大きな影響を受けること、そして、ファイナンス事業ではグレーゾーン金利廃止の動きにより将来的なリスクが増大することを踏まえ、これらの事業からの完全脱却を目指し、抜本的な経営施策の実施を決定いたしました。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、「城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ」を含む6事業場についてモルガン・スタンレー・グループへの事業譲渡を決定し、平成19年5月末の譲渡予定で計画を進めております。一方、ファイナンス事業では、グループ会社2社を解散し、事業の中核でありました(株)後楽園ファイナンスの全株式および貸付債権を、平成18年11月末にローンスターグループへ譲渡いたしました。

以上の事業再編により、当連結会計年度は多額の損失を計上することとなりましたが、これにより当社グループは安定した収益を計上できる経営体質を確立することとなりますので、今後は更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績といたしましては、TDC(東京ドームシティ)内におきまして、東京ドームでプロ野球関連の「ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)」アジアラウンドと日米野球の開催があり、また、コンサートイベントを中心とした各種の催事も順調に推移いたしました。これにより、TDC内の飲食店・売店収入や東京ドームホテルなども好成績を残しております。一方、グループ会社では事業再編の影響を除けば各社とも概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は967億5千1百万円(前期比1.6%減)となりましたが、売上原価、一般管理費の圧縮などにより営業利益は136億4千5百万円(前期比8.4%増)となりました。経常利益は営業外費用として、ファイナンス事業の関連会社などに対する持分法による投資損失20億5百万円の計上などで、92億5千5百万円(前期比2.0%減)となりました。また、特別損失としてゴルフ・リゾート事業を中心とした減損損失398億1千7百万円とファイナンス事業などによる貸倒引当金繰入損370億2千2百万円、および事業整理損失354億7千6百万円を計上したことなどにより当期純損失は866億5千9百万円となりました。この結果、誠に遺憾ながら当期の配当は見送りとさせていただきます、お願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の概況をご報告申し上げます。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、プロ野球の巨人戦の他に、WBC、日米野球の開催やコンサートイベントの収入の伸びが寄与したことで売上は前期を上回りました。

開業4年目を迎えたラクアはスパのリニューアルを行い、新規サウナ設備の導入、エステ、ボディケア店舗などの増設をいたしました。それにより、近隣に相継いでオープンした競合施設の影響を最小限にとどめましたが、来館者数、売上はともに前期を下回りました。なお、ラクア内のフィットネスクラブ、テナントの営業は順調に推移しております。

東京ドームシティアトラクションズは、悪天候の影響により乗り物の利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。また、「ヒーローショー」もシアター改装工事の影響により公演回数が前期を下回り、減収となりました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入が減額により前期を下回りました。一方、「オフト後楽園」は、南関東3競馬場の場外発売の通期稼働による開催日の大幅な増加で賃料収入が上昇し、黄色いビル全体では増収となりました。

TDC内の飲食店・売店は、東京ドームで開催されたイベントの好影響により、売上は前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、東京ドームの開催イベントが大きく寄与した他、インターネット予約による個人利用客の取り込みなどでオープン以来最高の稼働率をあげ、宿泊収入が増収となりました。婚礼部門は市場環境の悪化で伸び悩みましたが、レストラン部門、一般宴会部門は共に好調に推移し、ホテルの売上は前期を上回りました。

(リゾート事業)

札幌地区のホテルは、インターネット予約の強化などで宿泊客数を伸ばした宿泊部門と、宴会、レストラン部門が健闘し、併せて、日本ハム優勝により札幌ドームでの外部店舗が大きく寄与し、ホテル全体で増収となりました。また、スキー場、ゴルフでは、スキー場は動員、売上ともに前期を上回りましたが、ゴルフは前期並みとなりました。

熱海地区のホテルは、タワー館オープン10周年プランの販売、大手旅行会社との積極的な提携などで、宿泊客数は開場以来の新記録を樹立し、売上は前期を上回りました。

西日本(城島)地区におきましては、団体、個人客ともに増員となったホテルは増収となりましたが、天候不順により来場者数が伸び悩んだ遊園地とプレー単価が低下したゴルフが減収となり、全体の売上は前期を下回りました。

新潟(舞子)地区のスキー場では、暖冬によるオープンの遅れなどでスキー場の来場者数が前期を下回り、スキー場、ホテル共に減収となりました。

水戸、馬頭、市原のゴルフ場は悪天候の影響もあり、それぞれ来場者数は伸び悩みました。

なお、ゴルフ・リゾート事業の「城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ」、「札幌後楽園カントリークラブ」、「舞子後楽園スキー場&ホテル」、「馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル」、「水戸後楽園カントリークラブ」、「市原後楽園ゴルフ&スポーツ」の6事業場は、平成19年5月末でモルガン・スタンレー・グループへ事業譲渡の予定です。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)が経営する松戸競輪事業では、競輪場運営受託業務の通期稼働により、前期の売上を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は783億3千6百万円(前期比1.0%増)、営業利益は170億8千8百万円(前期比13.7%増)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショッピング」は、新宿ミロード店を閉店し、また、町田店を移設オープンし、品川店他4店を改装いたしました。退店および改装店舗の営業日数の減少により、全体の売上は前期を下回りましたが、既存店ベースでは増収となりました。

以上の結果、売上高は77億2千1百万円(前期比2.8%減)、営業利益は2億6百万円(前期比22.9%減)となりました。

<ファイナンス事業>

当社グループはリスク事業であるファイナンス事業からの撤退を決定し、平成18年10月に当社連結子会社であるサンエスファクタリング(株)と当社持分法適用会社である理想ゴルフサービス(株)を解散いたしました。また、同年11月には(株)後楽園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が保有する全ての貸付債権を金融事業で実績のあるローンスターグループへ譲渡いたしました。これにより当事業からの撤退を完結し、金融事業リスクの整理を終えております。

以上の結果、売上高は59億3千3百万円(前期比21.3%減)、営業損失は6千5百万円となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、(株)後楽園総合サービスの東京ドームやラクア、東京ドームホテルなど、TDC内の受託業務が好調に推移し、売上は前期を上回りました。一方、松戸公産(株)による不動産賃貸事業は前期並みを維持したものの、東和工建(株)の立体駐車場建設事業は工事受注の減少により前期を下回りました。

以上の結果、売上高は104億1千8百万円(前期比4.0%減)、営業利益は7億3千8百万円(前期比9.1%減)となりました。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (平18. 2. 1~平19. 1. 31)	前連結会計年度 (平17. 2. 1~平18. 1. 31)	前年度比(%)
レジャー事業	78,336	77,523	1.0
流通事業	7,721	7,946	△2.8
ファイナンス事業	5,933	7,542	△21.3
その他の事業	10,418	10,855	△4.0
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,657)	(5,498)	—
合計	96,751	98,370	△1.6

(2)次期の見通し

次期の業績につきましては、東京ドームにおいて18年度に開催されたワールドベースボールクラシック等が無いことやファイナンス事業の撤退、19年5月に予定しておりますゴルフ・リゾート事業の譲渡により減収となりますが、これらの事業撤退・譲渡により有利子負債の圧縮等、収益性が増加するため経常利益、当期純利益ともに増益となる見通しであります。

この結果、売上高は867億円(前年度比10.4%減)、経常利益は118億円(前年度比27.5%増)、当期純利益は112億円となる見通しであります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ71億8千6百万円(27.5%)減少し、189億5千8百万円となりました。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平18. 2. 1～平19. 1. 31)	前連結会計年度 (平17. 2. 1～平18. 1. 31)	比 較 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,457	46,268	△ 17,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,520	△ 2,190	52,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,164	△ 37,621	△ 48,542
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,186	6,455	△ 13,642
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	19,688	6,455
現金及び現金同等物の期末残高	18,958	26,144	△ 7,186

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融事業からの撤退による営業貸付金の減少等により、284億5千7百万円となり、前連結会計年度比178億1千万円(38.5%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入等により505億2千万円となり、前連結会計年度比527億1千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等により△861億6千4百万円となり、前連結会計年度比485億4千2百万円の減少となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは文京区後楽のTDC(東京ドームシティ)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクア等の各施設につきましても耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利上昇による影響

当社グループは、平成19年1月末現在、2,243億8百万円の有利子負債(長・短借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計)があります。平成19年1月期に金融事業から譲渡による撤退をしたため有利子負債額は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債総額は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債総額のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域(以下、東京ドームシティという)は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設(都市計画公園)区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積(建蔽率)、緑化面積の確保などの規制(制限)を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクア、そして現在建設中の「MEETS PORT(ミーツポート)」等の事業を開発し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画(建築物の新築、増築、用途変更等)をする場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡(借地も含む)ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

(4) 競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を、持分法適用会社の花月園観光株式会社が花月園競輪場を所有しております。松戸競輪場は松戸市と、花月園競輪場は神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しております。競輪場を所有しているそれぞれの会社は、上記契約先から収受する賃借料が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 平成19年 1月31日現在	前連結会計年度 平成18年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	28,637	163,460	△134,822
現金及び預金	19,881	28,111	△8,229
受取手形及び売掛金	2,970	3,765	△795
有 価 証 券	1,264	249	1,014
営業貸付金	—	126,541	△126,541
たな卸資産	1,833	1,757	76
繰延税金資産	511	1,883	△1,371
その他の流動資産	2,200	6,592	△4,392
貸倒引当金	△24	△5,442	5,417
固 定 資 産	316,431	375,437	△59,005
(有形固定資産)	260,072	304,946	△44,873
建物及び構築物	223,718	243,713	△19,994
減価償却累計額	△114,321	△113,972	△348
機械装置及び運搬具	27,644	28,972	△1,327
減価償却累計額	△21,790	△21,109	△681
土地	137,314	151,159	△13,844
コース勘定	1,496	10,009	△8,512
建設仮勘定	2,405	251	2,154
その他の有形固定資産	18,704	22,233	△3,528
減価償却累計額	△15,100	△16,310	1,210
(無形固定資産)	1,082	1,027	55
借地権	428	368	60
ソフトウェア	485	414	71
その他の無形固定資産	167	244	△76
(投資その他の資産)	55,277	69,463	△14,186
投資有価証券	34,584	55,905	△21,320
長期貸付金	1,623	10,103	△8,480
繰延税金資産	13,716	696	13,019
その他の投資・その他の資産	5,524	8,653	△3,128
貸倒引当金	△171	△5,894	5,723
繰 延 資 産	898	428	469
社債発行費	898	428	469
資 産 合 計	345,968	539,326	△193,357

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当連結会計年度 平成19年 1月31日現在	前連結会計年度 平成18年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部			
流 動 負 債	76,859	122,011	△45,152
支払手形及び買掛金	925	909	16
1年以内償還予定の社債	11,830	20,800	△8,970
短期借入金	46,715	77,388	△30,673
売上債権譲渡債務(1年以内)	—	5,840	△5,840
未払法人税等	898	594	303
賞与引当金	477	467	10
ポイント引当金	86	—	86
その他の流動負債	15,926	16,011	△85
固 定 負 債	225,863	277,564	△51,701
社 債	45,120	23,350	21,770
長期借入金	118,642	183,765	△65,123
受入保証金	9,903	11,258	△1,354
繰延税金負債	1,470	8,707	△7,237
土地再評価に係る繰延税金負債	35,322	32,257	3,064
退職給付引当金	4,287	4,810	△523
連結調整勘定	—	10,270	△10,270
負ののれん	8,659	—	8,659
その他の固定負債	2,457	3,142	△685
負 債 合 計	302,722	399,576	△96,853
少 数 株 主 持 分	—	—	—
資 本 の 部			
資 本 金	—	32,867	△32,867
資本剰余金	—	16,391	△16,391
利益剰余金	—	32,790	△32,790
土地再評価差額金	—	42,516	△42,516
その他有価証券評価差額金	—	16,616	△16,616
為替換算調整勘定	—	△84	84
自 己 株 式	—	△1,347	1,347
資 本 合 計	—	139,749	△139,749
負債、少数株主持分及び資本合計	—	539,326	△539,326
純 資 産 の 部			
株 主 資 本			
資 本 金	32,867	—	32,867
資本剰余金	16,910	—	16,910
利益剰余金	△59,130	—	△59,130
自 己 株 式	△1,393	—	△1,393
株 主 資 本 合 計	△10,746	—	△10,746
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金	7,449	—	7,449
繰延ヘッジ損益	0	—	0
土地再評価差額金	46,717	—	46,717
為替換算調整勘定	△175	—	△175
評価・換算差額等合計	53,992	—	53,992
少 数 株 主 持 分	—	—	—
純 資 産 合 計	43,245	—	43,245
負 債 純 資 産 合 計	345,968	—	345,968

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	
売 上 高	96,751	98,370	△1,618
売 上 原 価	73,784	75,628	△1,844
売 上 総 利 益	22,967	22,742	225
一 般 管 理 費	9,322	10,153	△831
営 業 利 益	13,645	12,588	1,056
営 業 外 収 益	3,866	3,740	126
受 取 利 息	102	70	31
受 取 配 当 金	492	450	41
連結調整勘定償却額	—	2,568	△2,568
負ののれん償却額	2,887	—	2,887
持分法による投資利益	—	192	△192
その他雑収益	384	457	△73
営 業 外 費 用	8,256	6,880	1,376
支 払 利 息	4,926	5,677	△751
持分法による投資損失	2,005	—	2,005
売上債権譲渡差額	269	373	△104
その他雑費用	1,055	828	226
経 常 利 益	9,255	9,448	△193
特 別 利 益	11,326	3,338	7,987
固定資産売却益	1,626	129	1,496
投資有価証券売却益	7,479	3,072	4,406
債権売却益	1,950	—	1,950
その他特別利益	271	136	134
特 別 損 失	115,927	2,209	113,717
固定資産売却損	747	363	383
固定資産除却損	339	290	49
減 損 損 失	39,817	—	39,817
投資有価証券売却損	283	0	283
投資有価証券評価損	15	0	15
貸倒引当金繰入損	37,022	182	36,839
事業整理損失	35,476	—	35,476
子会社清算損	—	466	△466
債権売却損	—	358	△358
その他特別損失	2,225	546	1,678
税金等調整前当期純利益	—	10,577	△10,577
税金等調整前当期純損失	95,346	—	95,346
法人税、住民税及び事業税	910	298	612
法人税等調整額	△9,597	3,627	△13,224
当 期 純 利 益	—	6,651	△6,651
当 期 純 損 失	86,659	—	86,659

連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	前連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,627
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,763
連結子会社の親会社株式売却による 資 本 剰 余 金 増 加 高	3,763
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	16,391
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,048
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,651
当 期 純 利 益	6,651
利 益 剰 余 金 減 少 高	909
配 当 金	894
役 員 賞 与	14
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	32,790

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純損失			△86,659		△86,659
自己株式の取得				△46	△46
土地再評価差額金取崩額			△4,331		△4,331
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		519			519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	519	△91,921	△46	△91,448
平成19年1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	16,616	-	42,516	△84	59,048	-	139,749
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△929
当期純損失							△86,659
自己株式の取得							△46
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	-	43,245

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日		自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		-	10,577	
税金等調整前当期純損失	△	95,346	-	
減価償却費		8,888	10,154	
減損損失		39,817	-	
連結調整勘定償却		-	△ 2,568	
負ののれん償却額	△	2,887	-	
貸倒引当金の増加額		30,693	1,442	
賞与引当金の増減額		10	△ 1	
ポイント引当金の増加額		86	-	
退職給付引当金の減少額	△	523	△ 263	
受取利息及び受取配当金	△	594	△ 521	
支払利息		4,926	5,677	
持分法による投資利益		-	△ 192	
持分法による投資損失		2,005	-	
投資有価証券売却益	△	7,479	△ 3,072	
投資有価証券売却損		283	0	
投資有価証券評価損		15	0	
債権売却益	△	1,950	-	
事業整理損失		35,476	-	
固定資産売却益	△	1,626	△ 129	
固定資産売却損		747	363	
固定資産除却損		339	290	
売上債権の増減額		795	△ 687	
たな卸資産の増減額	△	90	146	
営業貸付金の減少額		18,055	25,162	
仕入債務の増減額		16	△ 58	
年間シート予約仮受金増減額	△	742	3,755	
その他		2,310	1,549	
小 計		33,226	51,625	
利息及び配当金の受取額		634	524	
利息の支払額	△	5,022	△ 5,749	
法人税等の支払額	△	381	△ 132	
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,457	46,268	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	2,579	△ 2,800	
定期預金の払戻による収入		3,701	1,497	
投資有価証券の取得による支出	△	1,346	△ 1,888	
投資有価証券の売却による収入		13,580	6,463	
有形無形固定資産の取得による支出	△	4,903	△ 6,433	
有形無形固定資産の売却による収入		2,946	584	
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		39,078	-	
その他		43	386	
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,520	△ 2,190	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△	3,006	△ 3,877	
コマーシャルペーパーの純増減額		2,000	△ 4,000	
長期借入れによる収入		66,808	32,932	
長期借入金の返済による支出	△	159,598	△ 67,240	
社債の発行による収入		32,728	13,970	
社債の償還による支出	△	20,800	△ 6,350	
売上債権譲渡による収入		2,809	-	
売上債権譲渡債務返済による支出	△	5,840	△ 5,840	
連結子会社の親会社株式売却による収入		519	3,763	
配当金の支払額	△	929	△ 894	
その他	△	855	△ 85	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 86,164	△ 37,621	
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 7,186	6,455	
V 現金及び現金同等物の期首残高		26,144	19,688	
VI 現金及び現金同等物の期末残高		18,958	26,144	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 16社

なお、前連結会計年度に連結子会社であった㈱後楽園ファイナンスについては、平成18年11月30日に㈱後楽園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が有する全ての貸付債権を譲渡しているため、また、サンエスファクタリング㈱については平成18年11月8日に清算結了のため、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 ㈱後楽園スポーツ、㈱アタミ・ロープウェイ
連結の範囲から除いた理由 従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス㈱については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社㈱後楽園ファイナンスの100%子会社となりましたが、平成18年10月26日に清算結了し、支配が一時的であると認められたため連結の範囲から除外しております。
また、理想ゴルフサービス㈱以外の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

なお、理想ゴルフサービス㈱については、平成18年10月26日に清算結了のため、持分法適用非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用会社の名称 企業集団の状況に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱後楽園スポーツ、㈱アタミ・ロープウェイ
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱北海道後楽園観光開発及び㈱北海道後楽園の決算日は11月30日であります。
連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産 … 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。
(会計方針の変更)

バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法へ変更しております。この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

- ② 有 価 証 券

その他有価証券

- 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
- 時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

- ③ デ リ バ テ ィ ブ … 時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(追加情報)

ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が57百万円減少し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 社 債 発 行 費 … 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が202百万円増加し、税金等調整前当期純損失が202百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポ イ ン ト 引 当 金 … 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が37百万円減少し、税金等調整前当期純損失が48百万円増加しております。
なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。
- ④ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利リスクを回避するためのスワップ取引
ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針 … 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価 … 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が686百万円増加し、税金等調整前当期純損失が39,130百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する額は43,244百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(のれん及び負ののれんの表示)

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則（平成18年4月26日内閣府令第56号）を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、連結貸借対照表負債の部に計上していた「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。また、その償却額は、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示するとともに、連結キャッシュ・フロー計算書においても営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」と「その他」に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が159百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	2,605百万円
------------	----------

2. 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 …… 平成12年1月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… (差損) 14,550百万円

3. 担保に供している資産

- (1) 建物及び構築物67,856百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,787百万円及び投資有価証券16,225百万円(うち建物及び構築物1,648百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)111,586百万円の担保に供しております。
- (2) 建物及び構築物3,118百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金6,400百万円の担保に供しております。
- (3) 有価証券264百万円及び投資有価証券45百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債202百万円)の発行保証金として供託しております。

4. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。

東京ケーブルネットワーク(株)他	1,123百万円
合 計	1,123百万円

また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,073百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

5. 当社の発行済株式総数は、普通株式191,714,840株であります。
6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,196,156株であります。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

俸給・給料・賃金	4,550百万円
賞与引当金繰入損	121百万円
退職給付引当金繰入損	304百万円
貸倒引当金繰入損	1,936百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	0百万円
土地	1,625百万円
その他の有形固定資産	0百万円
合 計	1,626百万円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	106 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
土地	639 百万円
その他の有形固定資産	0 百万円
合計	747 百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	269 百万円
機械装置及び運搬具	11 百万円
その他の有形固定資産	58 百万円
その他	0 百万円
合計	339 百万円

5. 売上債権譲渡差額

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した売上債権の額と当該売上債権の譲渡代価の額（譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額）との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額（営業外費用）として計上しております。

6. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	10,578
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地、建物等	4,232
茨城県城里町	ゴルフ場	土地、建物等	7,650
北海道北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、建物等	1,562
新潟県南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、建物等	4,299
大分県別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、建物等	4,248
北海道札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、建物等	2,945
宮城県大和町	場外車券発売場	土地、建物等	1,286
北海道札幌市	シティホテル	建物等	683
埼玉県蓮田市	ゲームセンター店舗	建物等	2
東京都文京区他	時間貸駐車場・駐輪場(26件)	構築物等	13
東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(18店)	建物等	185
東京都文京区他	社宅等(4件)	土地、建物等	432
千葉県市原市他	遊休資産(12件)	土地、建物等	579
		のれん	1,116
計			39,817

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(主な種類別内訳)	減損損失(百万円)
建物及び構築物	14,775
土地	12,252
コース勘定	8,298
その他	4,490
計	39,817

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産を除く事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

賃貸不動産については、賃料や地価の下落、稼働率の低迷等により収益性が低下しているため、また処分を予定している物件においては地価の下落のため、減損損失を認識しております。

社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

ゴルフ場、スキー場、遊園地、あるいはこれらの複合施設、賃貸不動産、場外車券発売場及び社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。
土地・建物を賃借しているホテル、ゲームセンター店舗、時間貸駐車場・駐輪場、流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は5.0%を使用しております。
遊休資産について、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。
のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	191,714,840	5,845,561
当連結会計年度増加株式数	—	74,595
当連結会計年度減少株式数	—	724,000
当連結会計年度末株式数	191,714,840	5,196,156

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加74,595株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少724,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年4月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	929百万円
②1株当たり配当額	5円00銭
③基準日	平成18年1月31日
④効力発生日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

3. 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,881 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 923 百万円
現金及び現金同等物	<u>18,958 百万円</u>

2. 連結子会社の親会社株式売却による収入

平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該子会社の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	70,212 百万円
固定資産	10,622 百万円
流動負債	△ 530 百万円
固定負債	- 百万円
事業整理損失	△ 35,476 百万円
連結子会社売却価額	44,828 百万円
売却した子会社の現金及び現金同等物	5,749 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	39,078 百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業(吸収分割承継会社)

名称：松戸公産㈱

事業の内容：競輪場の運営・管理等のレジヤ事業、不動産賃貸等のその他の事業

② 被結合企業(吸収分割会社)

名称：㈱後楽園ファイナンス

事業の内容：レジヤ施設の賃貸等のレジヤ事業、事業金融及びリース業等のファイナンス事業、不動産賃貸等のその他の事業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成18年11月1日、連結子会社㈱後楽園ファイナンスは分社型吸収分割を行い、連結子会社松戸公産㈱にリース事業に係る権利業務を承継させました。連結子会社松戸公産㈱の事業の拡充を図るために行われたこの吸収分割においては、新株を発行していません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	231.86円
1株当たり当期純損失	464.89円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(1株当たり純資産額の算定上の基礎)

純資産の部の合計額	43,245 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	- 百万円
普通株式に係る純資産額	43,245 百万円
当期末の普通株式の数	186,518 千株

(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)

当期純損失	86,659 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	86,659 百万円
普通株式の期中平均株式数	186,408 千株

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。
 - (1) 分離先企業の名称
現在準備中であり、名称は未定です。
 - (2) 分離する事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)
 - (3) 事業分離の理由
平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。
 - (4) 事業分離の日程

平成19年4月下旬	譲渡契約の締結 (予定)
平成19年5月31日	引渡し期日 (予定)
 - (5) 法的形式を含む事業分離の概要
当社および連結子会社保有の固定資産譲渡、事業譲渡、また連結子会社の会社分割を予定しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,879	7,721	4,922	6,228	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	1,010	4,189	5,657	(5,657)	—
計	78,336	7,721	5,933	10,418	102,409	(5,657)	96,751
営業費用	61,247	7,514	5,998	9,679	84,440	(1,334)	83,106
営業利益又は営業損失(△)	17,088	206	△65	738	17,968	(4,323)	13,645
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	268,202	4,560	3,646	17,362	293,771	52,197	345,968
減価償却費	7,569	108	684	380	8,742	146	8,888
減損損失	34,630	185	78	4,221	39,115	701	39,817
資本的支出	4,567	159	107	147	4,982	33	5,016

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

流通事業： バラエティ雑貨小売店

ファイナンス事業： 金融、リース 等

※なお、平成19年1月31日現在、金融事業からは撤退しております。

その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,533百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,824百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が57百万円減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の資産が202百万円増加しております。

8. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が38百万円減少し、流通事業の営業利益が1百万円増加しております。

9. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメントごとに下記の通り営業利益が増加し、資産が減少しております。

営業利益の増加 … レジャー事業637百万円、流通事業6百万円、ファイナンス事業8百万円、その他の事業28百万円、

消去又は全社6百万円、合計686百万円。

資産の減少 … レジャー事業33,905百万円、流通事業179百万円、ファイナンス事業69百万円、その他の事業4,193百万円、

消去又は全社695百万円、合計39,043百万円。

10. (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負のれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,189	7,946	6,361	6,872	98,370	—	98,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333	—	1,181	3,982	5,498	(5,498)	—
計	77,523	7,946	7,542	10,855	103,868	(5,498)	98,370
営業費用	62,490	7,678	7,760	10,042	87,973	(2,191)	85,782
営業利益又は営業損失(△)	15,032	268	△217	812	15,895	(3,307)	12,588
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	295,104	5,193	146,099	26,858	473,256	66,070	539,326
減価償却費	8,862	64	689	390	10,007	147	10,154
資本的支出	4,618	69	1,101	300	6,089	121	6,210

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

レジャー事業： 東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等
 流通事業： バラエティ雑貨小売店
 ファイナンス事業： 金融、リース 等
 その他の事業： 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,883百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,133百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後楽園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加し、減価償却費が減少しております。営業利益の増加…レジャー事業60百万円、ファイナンス事業303百万円、その他の事業11百万円、合計375百万円。減価償却費の減少…レジャー事業60百万円、ファイナンス事業293百万円、その他の事業11百万円、合計366百万円。

7. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

単位：百万円

	レジャー事業	流通事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	—	92,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	—
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	311,905	5,574	176,509	22,095	516,085	32,922	549,007
減価償却費	8,781	71	1,086	66	10,006	144	10,150
資本的支出	2,782	205	250	17	3,255	101	3,357

(2) 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

当連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日			
(借主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	合 計
	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	3,203	158	3,361
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,610	90	2,700
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	26	46	72
期 末 残 高 相 当 額	566	22	588
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	383 百万円	
	1 年 超	204 百万円	
	合 計	588 百万円	
リース資産減損勘定期末残高		72 百万円	
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	594 百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額	14 百万円	
	減価償却費相当額	580 百万円	
	減損損失	86 百万円	
④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸主側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)		
	百万円		
取 得 価 額	210		
減 価 償 却 累 計 額	191		
期 末 残 高	18		
②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	8 百万円	
	1 年 超	8 百万円	
	合 計	17 百万円	
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
③受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料	41 百万円	
	減価償却費	34 百万円	

前連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日				
(借主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	3,498	115	4	3,618
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,354	69	4	2,428
期 末 残 高 相 当 額	1,144	46	0	1,190
②未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内	581 百万円		
	1 年 超	608 百万円		
	合 計	1,190 百万円		
(注)同左				
③支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	663 百万円		
	減価償却費相当額	663 百万円		
④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(貸主側)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 (工 具 器 具 及 び 備 品)			
	百万円			
取 得 価 額	319			
減 価 償 却 累 計 額	267			
期 末 残 高	51			
②未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内	41 百万円		
	1 年 超	13 百万円		
	合 計	55 百万円		
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				
③受取リース料及び減価償却費				
	受取リース料	68 百万円		
	減価償却費	54 百万円		

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	秋山智史	-	-	当社取締役 富国生命 保険(相) 代表取締役	-	-	-	広告看板、年間シート等	116	-	-
								適格年金拠出、団体保険等	258	-	-
								資金の借入	-	長期借入金	2,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

秋山智史氏が第三者(富国生命保険(相): 当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堤 淳一	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	12	-	-
	野崎幸雄	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	3	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

平成19年 1月31日現在

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金否認	211百万円
その他	339百万円
繰延税金資産小計	550百万円
評価性引当額	△37百万円
繰延税金資産合計	512百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金の消去	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円
繰延税金資産の純額	511百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
税務繰越欠損金	27,341百万円
減損損失	11,001百万円
減損に伴う土地再評価取崩額	2,969百万円
退職給付引当金超過額	1,850百万円
投資有価証券評価損	1,693百万円
固定資産評価損	1,526百万円
全面時価評価法適用による評価差額	1,511百万円
減価償却超過額	353百万円
その他	322百万円
繰延税金資産小計	48,571百万円
評価性引当額	△30,702百万円
繰延税金資産合計	17,869百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,313百万円
関係会社への投資に係る一時差異	△297百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△5,624百万円
繰延税金資産の純額	12,245百万円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円
評価性引当額	△1,779百万円
土地再評価に係る繰延税金資産合計	一百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	△35,322百万円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,322百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	10,154	23,755	13,601
② 債 券 国債・地方債 社 債	35	35	0
③ そ の 他	179	184	5
小 計	10,368	23,975	13,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	3,706	2,911	△795
② 債 券 国債・地方債	1,774	1,772	△2
③ そ の 他	57	57	0
小 計	5,539	4,741	△797
合 計	15,907	28,717	12,809

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,251	7,479	283

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,605
(2) その他有価証券 非上場株式	4,525
計	7,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券 債 券 国債・地方債	20	20	25

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	12,803	41,267	28,463
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	284	285	1
③ そ の 他	1,498	2,171	673
小 計	14,585	43,724	29,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	3,555	2,649	△905
② 債 券			
国 債 ・ 地 方 債	530	529	△1
③ そ の 他	249	247	△2
小 計	4,335	3,426	△908
合 計	18,921	47,151	28,229

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,164	3,072	0

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式 及び関連会社株式	2,385
(2) その他有価証券 非上場株式	6,617
計	9,003

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年 1月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
債 券			
国 債 ・ 地 方 債	245	540	25

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	前連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
<p>① 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。さらに、将来の為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスク、為替予約取引については将来の為替変動によるリスクがあります。なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。</p> <p>その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の決裁を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成19年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

前連結会計年度（平成18年 1月31日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成19年 1月31日現在	前連結会計年度 平成18年 1月31日現在
① 退職給付債務	△15,583	△15,684
② 年金資産	10,616	10,027
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,966	△5,657
④ 未認識数理計算上の差異	679	846
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△4,287	△4,810
⑥ 退職給付引当金	△4,287	△4,810

(注) 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	前連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
① 勤務費用 (注1)	428	456
② 利息費用	373	377
③ 期待運用収益	△248	△208
④ 数理計算上の差異の費用処理額	180	296
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	732	921

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	前連結会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>	10年 <small>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>